

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
高崎市	箕郷地域	平成29年9月	令和5年3月
	生原・柏木沢地区		

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	233.1 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積	133.9 ha
③ 地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	41.8 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	19.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積合計	14.8 ha
(備考) 地区内の耕作面積の内、アンケート調査等により回答が得られた面積の割合 (②/①) = 約57%	

### 2 対象地区の課題

<p>アンケートの結果、回答のあった耕作地（133.9ha）のうち約3割（41.8ha）が75才以上の耕作者となっている。さらに、75才以上の耕作者のうち約5割（19.8ha）が後継者が決まっておらず、今後遊休農地となる可能性が高い。今後、これらを引き受ける担い手の確保が必要となる。また現時点で耕作・管理していないとの回答があった耕作地は全体の2割（28.1ha）となっている。</p>
--

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農地中間管理機構を活用する。</p> <p>地域農業の在り方について検討する。</p> <p>地域における担い手および新規就農者の支援体制を構築する。</p>
--

#### 4 3の方針を実現させるために必要な取組に関する方針

- ・農地中間管理機構の活用方針

原則として農地所有者は農地中間管理機構に貸し付けることとする。当地区は、高齢化により農作業が困難な農家が増加し、農地の貸し手が多くなることが予想される。地域の中心となる経営体が遊休農地を借入れ米麦の面積の拡大を目指す。状況に応じて利用権設定も活用する。

- ・地域農業の在り方について

1年を通じて活動出来る露地野菜、施設野菜、園芸を促進し、長期的な農業経営が出来るような仕組みを考えることが必要である。  
作業の効率化を図るために、土地の集積を促進し規模の拡大を図る。

- ・地域における新規就農支援について

新規就農者については、地域全体で支援しながら育成していく。